



中橋 友子 議員
(副議長)

問

物価の高騰は町民の暮らし、地域産業に多大な影響を与えている。食料の自給率が38%、エネルギーは12・1%でしかなく、多くを外国に依存してきた国の政策が問われている。人が生きていく上に欠かせない食料とエネルギーの自給率を高めるのは喫緊の課題であり、自然に恵まれ、基幹産業を農業とする幕別町の役割りも大きい。次の点を問う。

(1) 幕別町の農業、工業、商業の物価高騰の影響と、労働者不足、後継者の現状と見通しは。

(2) 肥料、飼料、種など自国で賄えるよう。自給率の向上に向け、生産者、関係団体と取り組むべきである。

(3) 広く再生可能エネルギーを普及させるために、早期に地域エネルギー計画を持ち、十勝圏で「エネルギー公社」を設立し、広域連携で再生可能エネルギーの取り組みを開始してはどうか。

町長

(1) 物価高騰の影響については、農

問 地域資源を生かし、循環型の経済で、町民が豊かに暮らせる町に
答 幕別町地球温暖化対策実行計画に地域エネルギー計画を包含する

業経済への影響は深刻な状況であり、酪農経営は、生産費の高騰や生乳生産の抑制、乳牛の個体販売価格の下落等により危機的な状況である。商工業については、幅広い業種で影響が出ており、コロナ融資の償還が来年初まるため、物価高騰の状況が長引くと、燃料や生産コストの上昇に対する十分な価格転嫁が厳しい運輸業、製造業、小売業、飲食業などで償還に影響が出てくることもある。

労働者不足については、農業は、繁忙期に一時的に不足する状況であることから、農業関係機関連携を図りながら、労働者の確保に努める。商工業については、職種に関係なく不足している状況で、今後も継続と認識し令和2年6月から開設している「幕別町お仕事紹介所」において、町内事業所の求人情報の紹介等行うなど、労働者の確保対策に取り組む。

後継者の状況については、農業、商工業とも不足の傾向は続くと思っており、関係機関と連携を図りながら、農業は「まくべつ農村

アカデミー事業」や「グリーンパートナー事業」等により農業後継者対策に取り組み、商工業は、町内事業所の現状について情報を共有するとともに、空き店舗や事業承継に関する支援策等の情報発信を通じて支援する。

(2) 町では、昭和63年度から有機物による土づくりに対する支援や、平成26年度からは「環境保全型農業直接支払交付金事業」の実施、さらには「多面的機能支払交付金事業」を実施しており、町として、環境に配慮した持続可能な農業を推進するため、耕畜連携による良質な堆肥を活用した土づくり等、地域資源を活用する取組について、農業団体や関係機関と連携し、普及啓発に努めたい。

(3) 地域の再生可能エネルギーの効率的・効果的な活用方策並びに将来像等について定める「地域エネルギー計画」については、現在検討を進めている(仮称)「幕別町地域温暖化対策実行計画」の中に包含し、策定することとしている。広域連携で再生可能エネルギー

の事業の取組については、令和3年に十勝管内での取組として提案されたが、市町村で状況が異なるため、管内一体となった取組には至らなかった。しかし、市町村によってゼロカーボンに向けた条件に違いはあるが、地域の特性に応じて広域的な取組を行うことや、資源を補完し支えあうことにより、ゼロカーボンに近づくことができると考え、広域的なエネルギー等の活用および循環方策等を視野に入れながら取組を進める。

再質問

特に酪農家は飼料価格が2倍になっっているうえ、乳価の引上げはわずかで、乳量制限もかけられ何重にも痛手を受けている。町独自の支援を行うべき。

答

酪農家に対し、国、道で1頭当たり1万4千円の支援をするが、飼料高騰の1割ぐらいの補てんであるため、国や道に対する要請をするとともに、町も農協と協議をしながら支援策について検討する。

